

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,161,901	流 動 負 債	3,833,112
現金及び預金	509,844	買掛金	209,222
売掛金	359,787	短期借入金	995,000
原材料及び貯蔵品	56,877	1年以内長期借入金	1,853,524
前払費用	97,021	リース債務	76,380
繰延税金資産	77,041	未払金	76,795
未収入金	61,838	未払法人税等	13,559
その他	52	未払消費税等	23,040
貸倒引当金	△562	未払事業所税	48,234
固 定 資 産	16,609,101	未払費用	281,101
有 形 固 定 資 産	13,559,945	前受金	138,158
建築物	9,151,434	預り金	66,022
構築物	127,344	賞与引当金	52,000
機械及び装置	136,878	その他	73
車輛及び運搬具	379	固 定 負 債	6,143,956
器具及び備品	279,945	長期借入金	4,200,584
土地	3,605,851	リース債務	182,608
リース資産	258,111	預り保証金	1,471,942
無 形 固 定 資 産	31,521	退職給付引当金	242,540
電話加入権	7,142	役員退職引当金	46,281
ソフトウェア	24,379	負 債 合 計	9,977,068
投 資 其 他 の 資 産	3,017,635	純 資 産 の 部	
投資有価証券	23,172	株 主 資 本	7,801,912
関係会社株式	2,343,362	資本金	4,500,000
長期差入保証金	259,567	利益剰余金	3,301,912
長期貸付金	250,000	利益準備金	340,000
長期前払費用	12,444	その他利益剰余金	2,961,912
繰延税金資産	98,901	別途積立金	3,400,000
その他の投資	56,576	繰越利益剰余金	△438,087
貸倒引当金	△26,390	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△7,978
		その他有価証券評価差額金	△7,978
資 産 合 計	17,771,003	純 資 産 合 計	7,793,934
		負 債 純 資 産 合 計	17,771,003

損 益 計 算 書

（自 平成21年 4月 1日）
（至 平成22年 3月 31日）

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,446,021
売 上 原 価		2,134,219
売 上 総 利 益		6,311,802
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,509,603
営 業 損 失		197,801
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	12,285	
受 取 配 当 金	178	
テ ナ ン ト 退 店 違 約 金 受 入 益	14,140	
雇 用 調 整 助 成 金 受 給 益	9,812	
そ の 他 の 収 益	11,510	47,927
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	133,230	
そ の 他 の 損 失	3,575	136,806
経 常 損 失		286,680
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	174	174
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	21,463	
そ の 他 の 損 失	758	22,221
税 引 前 当 期 純 損 失		308,728
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,898	
法 人 税 等 調 整 額	11,813	16,711
当 期 純 損 失		325,439

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

使用人の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

使用人の退職給付の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（63,651千円）は、退職給付制度の一部終了に伴う影響を考慮のうえ15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額の100%を計上しております。

(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象…長期借入金の変動金利

③ ヘッジ方針

長期借入による資金調達において、変動金利を固定金利に換える金利スワップに限定しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップであるかを判断しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「金融商品に関する会計基準」等の適用

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成11年1月22日 最終改正平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	9,151,434千円
土地	3,605,851千円
計	12,757,286千円

② 担保に係る債務

1年以内長期借入金	1,853,524千円
長期借入金	4,200,584千円
計	6,054,108千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 20,761,091千円

(3) 保証債務

他の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

SAIPAN PORTOPIA HOTEL CORPORATION 385,227千円 (4,140千ドル)

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	761千円
② 長期金銭債権	250,000千円
③ 短期金銭債務	7,330千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

仕入高 9,077千円

② 営業取引以外の取引高

11,120千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

① 当事業年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式 9,000千株

② 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成22年6月23日開催の第33期定時株主総会において無配を予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であり、評価性引当額を控除しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械及び装置の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械および装置	297,312千円	244,032千円	53,279千円
合計	297,312	244,032	53,279

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	29,731千円
-----	----------

1年超	23,548千円
-----	----------

合計	53,279千円
----	----------

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	29,731千円
--------	----------

減価償却費相当額	29,731千円
----------	----------

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	中内 仁	—	当社取締役	被所有 接 13.1	—	—	当社銀行 借入れ に対する 債務被保 証(注)	814,000	—	—

(注) 銀行からの借入金に対するものであります。

被債務保証に対するの保証料は支払っておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	SAIPAN PORTOPIA HOTEL CORPORATION	千米ドル 21,150	ホテル業	82.2	役員の 兼任	資金の 援助	資金の貸付(注1)	—	長期貸付金	250,000
							利息の受取(注1)	7,109	—	—
							債務保証(注2)	385,227	—	—
							保証料の受入(注2)	4,011	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. SAIPAN PORTOPIA HOTEL CORPORATIONに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間4年、一括返済としております。

なお、担保は受け入れておりません。

2. SAIPAN PORTOPIA HOTEL CORPORATIONの銀行借入(385,277千円 期限5年)につき債務保証を行ったものであり、利率1%の保証料を受領しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融資産の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融資産の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金および預金	509,844	509,844	—
(2) 売掛金	359,787	359,787	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	8,172	8,172	—
(4) 長期差入保証金	259,567	220,659	38,908
(5) 長期貸付金	250,000	227,196	22,803
(6) 買掛金	(209,222)	(209,222)	—
(7) 短期借入金	(995,000)	(993,142)	(1,857)
(8) 1年以内長期借入金	(1,853,524)	(1,838,114)	(15,409)
(9) 長期借入金	(4,200,584)	(4,115,915)	(84,668)
(10) リース債務(長期)	(182,608)	(174,081)	(8,527)
(11) 預り保証金	(1,471,942)	(894,919)	(577,022)
(12) デリバティブ取引	—	—	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は、取引所の価格によっています。なお、株式はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	16,150	8,172	(7,978)
合 計		16,150	8,172	(7,978)

(4) 長期差入保証金並びに(5) 長期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(6) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期借入金および(8) 1年以内長期借入金、並びに(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) リース債務（長期）並びに(11) 預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(12) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年以内長期借入金および長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年以内長期借入金および長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額15,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

(3) 投資有価証券には含めておりません。また、関係会社株式（貸借対照表計上額2,343,362千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（追加情報）

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成11年1月22日 最終改正平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	865円99銭
(2) 1株当たり当期純利益	△36円15銭
（1株当たり当期純利益の算定上の基礎）	
損益計算書上の当期純利益	△325,439千円
普通株式に係る当期純利益	△325,439千円
普通株式の期中平均株式数	9,000千株